いわて未来づくり機構だより

平成28年度
第２号
発行日 平成29年3月31日

本号では、去る3月9日に開催した平成28年度第2回ラウンドテーブルの概略についてお知らせします。

事業報告

平成28年度 第2回ラウンドテーブル

平成29年3月9日(木)、岩手銀行本店会議室において、いわて未来づくり機構の会員など約70名の出席のもと、**平成28年度第2回ラウンドテーブルを開催**し、今年度の県民運動と各作業部会の活動などについて報告されました。また、産業復興作業部会と東北未来創造イニシアティブ作業部会の活動の終了と、イノベーション推進作業部会の新設について承認されました。続くラウンドテーブルメンバーによるディスカッションでは、三陸地域の将来像をテーマに意見が交わされました。

【報告】 平成28年度活動状況等について

本格復興と希望郷いわての実現に向けた４つの県民運動(注１)と７つの作業部会(注２)の活動状況が報告されました。

今年度で活動終了する作業部会からは、これまでの活動の総括として、産業復興作業部会から、岩手の特性を生かしイノベーションを推進する必要性が指摘されたほか、東北未来創造イニシアティブ作業部会から、４年間で68名の地域のリーダーとなりうる卒塾生を輩出したことが報告されました。

（注１）①2016希望郷いわて国体・大会開催に係る協力、②ILCの実現に向けた取組、③台湾との定期便の就航、④平泉世界遺産を活用した地域振興の取組

（注２）①産業復興作業部会、②医療福祉連携作業部会、③かけ橋作業部会、④東北未来創造イニシアティブ作業部会、⑤復興教育作業部会、⑥いわて復興未来塾作業部会、⑦ふるさといわて創造作業部会

【報告】 イノベーション推進作業部会(仮称)の設置について

岩手県ではイノベーションの重要性を認識し、これまで科学技術による地域イノベーション指針の策定などの取組を進めてきましたが、産業復興作業部会の報告も踏まえ、イノベーション創出に向けた取組を一層推進するため、新たに「イノベーション推進作業部会」（事務局：県庁科学ILC推進室）を設置することが承認されました。

【ディスカッション】 三陸地域の将来像について

東日本大震災津波復興計画 第３期復興実施計画概要について岩手県から説明した後、ラウンドテーブルメンバーから、復興の取組実績と、今後の課題について発言があり、その後、三陸地域の将来像について意見が交わされました。各メンバーによる主な発言は以下のとおりです。

■　【谷村県商工会議所連合会長】

〔実績・課題〕2011年９月に岩手県産業復興相談センターを設立し被災企業の再建を支援し、これまで106の企業から160億円に上る債権を買い取るなど、一定の成果を挙げた。一方、被災企業では販路の回復、開拓のほか、労働力不足が大きな課題となっている。被災地の状況の把握と実情を丁寧に聞き取り、今後の様々な要望活動に生かしていきたい。

〔三陸地域の将来像〕ILCに携わる海外の技術者は、北上山地は海に近いという感覚である。ILCが実現されると世界中の研究者が岩手に居住し、沿岸地域で野趣に富んだ休日を過ごし、SNSなどにより世界に発信されると、三陸が注目されブランドが育っていくのではないか。

■　【鈴木県立大学長】

〔実績・課題〕学生に対しては、入学料や授業料の免除など経済的な支援や、震災特別推薦枠の創設等を行った。地域社会への貢献に関しては、４つの部会を作り活動した。１つは先生方の専門性を生かした様々な支援、２つ目は災害復興支援センターを設置し各教員や生徒のボランティア活動を支援した。３つ目は県民のシンクタンクとして地域政策研究センターを設置した。４つ目は学生のボランティア活動である。



〔三陸地域の将来像〕今後、人口減少への対応など、様々な課題が顕在化してくる。共通の行政目的がある場合は、市町村の枠を越えて共同で処理する仕組みが必要ではないか。フランスの７割以上を占める人口千人に満たない市町村では、効率的な行政経営のために共同体を組んでいる。沿岸地区に限らず目的指向型の共同体が必要ではないか。

事業報告

■　【高橋岩手経済同友会代表幹事】

〔実績・課題〕岩手銀行では、震災直後に復興再生支援チームを立ち上げ、総勢 14 名のスタッフで被災企業の事業復旧に向けた工程表の策定支援や、資金調達や返済条件の変更などの金融機関の調整などに取り組んだ。平成 28 年 9 月までに対応した取引先は 683 先、うち工程表を策定した取引先が 390、債権買取取引先が 178 と大きな成果に結び付いた。経済同友会では、「IPPO IPPO NIPPON プロジェクト」として、被災した実業高校に機材・資材を素早く提供できた。



〔三陸地域の将来像〕４つのキーワードで捉えている。１つ目はコネクターハブ、これは地域の複数企業から仕入れをして自社で付加価値を高めて域外に販売している企業。２つ目はローカルキャリア、これは自分らしい働き、暮らし方を求めて地域と都会を行き来しながら仕事をする。３つ目はロボット化、ノルウェーでは、フィッシャーマンの日当は２万円から３万円である。自動化により人手をかけないで水産加工が可能になっている。４つ目は復興道路の活用であり、これにより大きなチャンスが訪れると思っている。

■　【米谷大船渡商工会議所副会頭】

〔実績・課題〕東北未来創造イニシアティブの人材育成度道場では、高橋経済同友会会長と一緒に私も副塾長という立場で身近に携わってきた。伴走型の教育研修として一流の講師陣から指導いただき大変よかった。当社の幹部社員は、過去に受講した伴走型の教育研修が、その後の仕事に大変有意であったと話しており、今後も何らかの人材育成の取組を期待したい。

　三陸自動車道の開通により沿岸同士の交流は増すだろうが、一方で仙台などとの地域間競争がより強くなる。今後、他の地域に負けない三陸を作り上げていかなければならない。

〔三陸地域の将来像〕三陸の場合は海を活かすことが必須であり、水産資源の活用や、大船渡港などの港湾利用について真剣に考えなければならない。

■　【岩渕岩手大学長】

〔実績・課題〕岩手大では、三陸復興推進機構を立ち上げ、教育支援、生活支援、水産、ものづくり、農地回復、防災教育の６部門に取り組んできた。これまで水産分野や沿岸地域での活動実績があまりなかったが、震災以降、釜石市に三陸水産研究センターを、大船渡、宮古、久慈にはエクステンションセンターを設置し活動することで、地域において大学に相談すれば解決してくれるのではないかという意識が芽生え利用されるようになってきた。2016 年４月からは農学部の食料生産環境学科に水産システム学コースを設置。2017 年４月からは地域創生専攻（大学院）を設置し人材育成を行う。

〔三陸地域の将来像〕岩手大学はグローカルな大学を目指しており、地域創生専攻をつくった。三陸、岩手の将来像を考えるにはグローカルな視点が必要である。今年４月には立教大学と陸前高田市と連携し陸前高田グローバルキャンパスをスタートさせる。国内・国外の大学生と一緒に課題を考え、災害、地域振興、地方創生に何が足りないか、どうすればよいか議論することにより地域に貢献できると考えている。

■　【達増岩手県知事】

〔実績・課題〕この１年間をみても学校、病院、災害公営住宅などが完成し、復興道路もかつてないスピードで整備が進んでいる。災害公営住宅は今年度末で８割、来年度末で９割と大体の完成をみるが、高台移転などの住宅用の土地の造成は、今年度末でまだ半分残っており、そこに住宅を建設してくれるか、高台や嵩上げした土地に商店・事業者の皆さんが予定通り集まってくれるかが課題となっている。また、復興の長期化に伴って未だ１万３千人以上の方々が仮設住宅等にお住まいなので、こころと体の健康、不安の解消、そしてコミュニティの維持形成などにきめ細かく対応していかなければならない。

〔三陸地域の将来像〕今から２年後にはＪＲ山田線宮古・釜石間の復旧が終わり、三陸鉄道に移管される。同年、ラグビーワールドカップも開催されるので、これらのタイミングで三陸鉄道が北から南までつながるということを軸にした三陸防災復興博といった様なイベントを開催し、沿岸部を盛り上げていきたい。

　三陸地域の将来像としては、復興道路の活用などにより、岩手全体の経済、社会をも牽引していくような姿を期待したい。三陸に住む人だけではなく、復興に伴う投資や観光などによる人の交流を手掛かりに、ビジネスや人材育成を発展させ、未来志向の人材育成の場という形でオール岩手で未来を切り開いていければいいと考えている。

※上記ラウンドテーブルの資料は機構のホームページで御覧いただけます。

いわて未来づくり機構事務局からのお知らせ

会員各機関の代表者、担当者、メールアドレス等に変更がある場合は、事務局までお知らせください。

〒020-8570　盛岡市内丸 10-1　岩手県政策地域部政策推進室（担当：小田島、奥寺）
電　話：019-629-5195（FAX019-629-5254）　　E-mail：AA0001 @pref.iwate.jp
ホームページ　http://iwatemirai.com/